

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (東北)	良くなる	百貨店（経営者）	・県内には輸出企業の部品メーカーが多く、今後円安による景気回復が見込める。株高による資産効果にも期待したい。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・初売りは苦境の時ほど活況を呈すといわれているため期待される。かつてほどの事前にぎわいには欠けるが、準備されている商品構成から推察されるのは、生活密着の地に足の着いた行事となりつつあるのではないかとということである。
		商店街（代表者）	・将来の不安並びに不景気の感も少しは薄れ、少しずつ季節の商品が動いている。今後も観光客、そして地域の人の動きが冬物並びに飲食の方に移行することが予想され、大いに期待される。
		一般小売店〔書籍〕 （経営者）	・複数の業界で業績向上の兆しがみられ、消費マインドは向上しているようである。賞与の支給も年末は増えてきていると聞いているので、少しずつ上がってくるとみている。
		百貨店（営業担当）	・政府の景気対策にもよるが、株価も上がり景気が好転する兆しがみえており、個人消費の回復も見込まれる。
		百貨店（売場担当）	・1月は今月売上を伸ばした要因であるプレセールの動員により顧客動員に影響が出るブランドも当然ある。また、当社は冬物クリアランスセールスタート日が1月18日のため、初商の勢いが弱まることが予想される。当然、クリアランススタート日の18日も勢いは弱まる。また、やはり雪の影響で来客数が左右される月であるため、1月は苦戦が予測される。オケージョンが強い百貨店としては、1月の反動で2、3月の売上は増加していくとみられる。
		スーパー（総務担当）	・1点単価は今月も前年比94%台と低迷しているが、自民党政権になったことにより、株価も上がり始め、漠然とはあるが将来に希望が持てるような風潮に変わってきているようである。
		コンビニ（エリア担当）	・寒さが厳しくなるにつれ、買われるものが変わってきている。また、風邪や花粉などシーズンの商材に関してもニーズが高くなっている。
		コンビニ（店長）	・現在はやや悪い状態ではあるが、総選挙での自民党の圧勝を受け、総理大臣の発言により株価が上がり円安も進み、若干気分的には回復してきており、一時の下を向いていた状態は脱したとみられる。しかし、これで実体経済が伴っていくかは不透明であり、どうなるかは分からない部分もあるが、徐々に良くなるであろう。ただ、電力関係はまだ厳しいので、若干の懸念材料となっている。
		衣料品専門店（店長）	・前年の震災の特需的なニーズというのはなかなか厳しいが、3～4月にかけての東北地方の就職率というのはあまり悪くないのではないかとみているので、そういった客が動くのではないかと。2～4月はそこそこの実績を残せるのではないかと予測している。
		家電量販店（店長）	・政権交代による景気の立て直しに期待している。
		乗用車販売店（経営者）	・低燃費の新型車が好評である。免税商品を中心に需要期の拡大を期待している。
		乗用車販売店（経営者）	・政権交代に期待している。
		乗用車販売店（経営者）	・3～4月は年間で最大の需要期であり、年明けから徐々に良くなることが予想される。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車効果があり販売が伸びていることに加え、政権交代に期待を持っている。
		乗用車販売店（店長）	・販売量が厳しい冬季だが、初売や決算時期の3月に向かっていくこれからの時期は需要が若干上向きになると考えられる。
		住関連専門店（経営者）	・新内閣の取組が株価などに反映されており、多少期待が持てるのではないかと。
	その他専門店〔酒〕 （経営者）	・繁忙期を過ぎ全体的に静かになると予想されるが、ここ数日での積雪量が例年以上に多く、この状態が続けば消費者の動きは鈍くなると考えられる。	
	その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕 （営業担当）	・新年度に向けて新しい商品があがってきており、受注に期待が持てる。	
	都市型ホテル（スタッフ）	・10～12月に行われたプレデスティネーションキャンペーンも終了したので、秋田県では大きな動きはないが、3月に運転を開始する新型「こまち」とデスティネーションキャンペーンのイメージでタイアップして押していくしかない。そういった意味で、3月は非常に注目を集めているので、多くの人を訪れるチャンスととらえている。	

	旅行代理店（店長）	・特に次年度は業績が悪くなるからと、当年度経費で消化する動きが多いため、見た目の業績向上が出ると分析している。
	通信会社（営業担当）	・民主党政権から自民政権になってもすぐには変わらないが、やはり景気対策をしっかりとやってもらいたい。新政権は多少期待できるので、来年の3月くらいまでには何とか回復するという期待を持っている。
	通信会社（営業担当）	・選挙が終わり株価も上向いてきており、多少は向上すると予測している。
	観光名所（職員）	・2月に大きなイベントを開催する予定である。
	その他住宅[リフォーム]（従業員）	・太陽光発電が急速に伸びると予想している。また、消費税増税前の駆け込み需要を見込んでいる。
変わらない	商店街（代表者）	・来年1、2月の予約状況は例年と変わらない。予約なしに入ってくる客の数は非常に不透明であり、減り方もかなり激しい状態である。政治的にも混乱している状態であり、先が読めない。
	商店街（代表者）	・新政権発足ムードということで株価等を押し上げているが、一般庶民にとっては無関係といっていい。アベノミクスがどう続くか分からないが、軌道に乗ったとしても一般の人の給与に響いてくるのは1年以上かかるとみられるので、まだまだこの状態が続く。
	商店街（代表者）	・政権が自民党に移り景気回復を期待したいが、消費者は結構冷やかである。デフレ解消を望む。
	一般小売店[酒]（経営者）	・これから長い冬の生活になるので出歩かなくなる。
	一般小売店[スポーツ用品]（経営者）	・商店街自体に活気がない。大手スーパーの無料バスはいつも満杯である。各個人商店での努力では限界がある。かといって商店街で集客を望むようなイベントをする予算も無い。
	一般小売店[医薬品]（経営者）	・新内閣は景気に重点を置くということだが、その効果が出るのはずっと先のことなので、現在の不景気はまだまた続く。
	一般小売店[医薬品]（経営者）	・12月は特別に売出しが月に2回あり、その売出しはとても好調であった。1、2月については、例年とさほど変わらないのではないかとみている。全体的には震災前の状態に戻ってきている。
	一般小売店[医薬品]（経営者）	・店頭での感触では、客の購買意欲は依然として強く、ただ先々への不安や現在のやりくりのために消費を抑制しているようである。そして景気自体も、政権交代により金融緩和が進むという見通しから、金回りが良くなる可能性がある。一方、エネルギー問題、年金問題、財政、国際関係など構造的な課題は依然変わらず、言われるほど実効性ある緩和策が果たして可能かという疑問もある。
	百貨店（売場主任）	・政権が変わり、様々な動きが出てくるのが予想されるが、現時点では変わる要素は見出せない。
	百貨店（総務担当）	・依然として景気が上向きになるという確かな要素が無いなかで、政権が変わっても具体的な経済効果がどれだけ出のかというのがなかなか見えない。そういったことを鑑みるとまだまだ先行きは不透明であり、変わらないのではないかと想定される。
	百貨店（企画担当）	・冬物の商売はクリアランスセール期間がほぼ前年並みとなり、横ばいとみる。今後の消費動向は新政権からの経済政策等の発信が消費者に浸透していく来年3月ごろに店頭の春物展開と一緒に多少上向きになると予測している。
	百貨店（経営者）	・当地区においては、原発の再稼働問題も解決しておらず、今後2、3か月先において確定している明るい材料に乏しい。
	百貨店（経営者）	・郊外への無秩序な出店ラッシュと、中心地の閉店増、定休日増で、ますます中心地の空洞化が進む。郊外商業施設への無料バス、中心地への有料バス、利便性に欠ける循環バスのルートなど行政が関与しないと良くはならない。
スーパー（経営者）	・現在、来客数や単価の下げが止まっているが、一時的な下げ止まりで、工場の稼働率が上がらず雇用改善がなければまた下げそうな感がある。	
スーパー（経営者）	・1月は政府の政策への期待感から株高や円高是正がある程度進み、日銀の金融緩和もあり、輸出各企業への後押し、収益改善に、そして投資につながることを期待したい。輸入価格は高まるだろうがそれ以上の経済成長効果を期待している。これから始まる政府の予算編成もばらまきでなく、経済の再生産活動に繋がる支出になるように期待したい。ただ、執行までは時間を要するので消費環境はこのまましばらく同じとみられる。	

スーパー（経営者）	・選挙が終わり新政権が間もなくスタートし、その部分の期待効果が現れてくるが、それも極めて限定的なような気がしている。
スーパー（店長）	・競合店状況も変わらず景気が低迷しているなかで、現状からの変化はなかなか期待できない。
スーパー（店長）	・競合店の出店も一段落している。1年を経過しないと競合状況は変わらない。大きな外的要因が無ければ客の流れ、購買行動は変わらない。現状では、前期実績を維持するのが非常に厳しくなっている。
スーパー（物流担当）	・政権が変わったものの、良くも悪くも政策の効果が現れるには時間がかかるため、数か月は特に今の状況は変わらない。消費は光熱費の値上げが進み、ますます食費は切り詰められ、安価品へ需要が流れ、小売業の経営は厳しい状況が続くと予想される。
コンビニ（経営者）	・2、3か月先となると1年で1番の景気の底に当たる時期で、マイナスとしたいところだが、少し客層の改善が功を奏してきている様子もあり、マイナスを若干埋められるのではないかと予想される。当然、前年比ではプラスだろうが、今月との比較ではマイナスとなるであろう。
コンビニ（エリア担当）	・来客数改善に繋がる大きな要素が無い。
コンビニ（エリア担当）	・今後も競争店の出店が増加する。
コンビニ（エリア担当）	・期末までの競合他社の出店情報も多く、業界全体での売上拡大はみえるが、個店レベルの収益拡大の見通しは厳しい。
コンビニ（店長）	・新政権への期待から数か月の間は景気が上向きになるが、長続きはしない。
衣料品専門店（経営者）	・政権の移行で景気に対する多少の期待感はあるが、しばらくは様子見の状況が続くとみられ、購買意欲が高まることは見込めない。
衣料品専門店（経営者）	・自民政権には経済対策を早急に具体化し、景気浮揚の足がかりを作り雇用拡大に結び付けてもらいたい。
衣料品専門店（経営者）	・天気が良く暖くなれば来客数も増えるが、どうなるかわからない。
衣料品専門店（店長）	・クリスマスといったモチベーションでの需要は高いものの、それ以外の時期は必要なものだけを値ごろに購入したいとする消費者が増えてきており、衣料品の購入に対してシビアになってきている。
衣料品専門店（店長）	・景気が先行き不透明で、男性のスーツの買い控えが増えており、スーツの販売数量が低下している。
衣料品専門店（総務担当）	・政権交代で経済対策に期待したいが、早急に改善されるとは考えられず、時間がかかる。
家電量販店（店長）	・新政権における日銀介入後の景気動向が注目される。
乗用車販売店（店長）	・繁忙期に入るものの、目立った新型も無く、期待感も薄い。
住関連専門店（経営者）	・政権が変わったが、まだ変わったばかりなので、経済政策、デフレ脱却のための対策がきちっと見えてこないと景気の回復は考えにくく、しばらくは現状のままではないかとみている。
住関連専門店（経営者）	・一服感のあった震災需要の新築等の建物が、ここにきてまた少し出てきている。そういったこともあり、我々の商品もいくらかは来年になっても販売は好調を維持できるのではないかと期待が持てる。
その他専門店〔酒〕（営業担当）	・期待感はあるものの、特に景況が良い方向に行く材料に乏しく、年明けから春先までは現状維持といった見通しである。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・政権が変わって、影響が出てくるのは新年度予算の執行を待たなければならず、しばらくはこのままの状況が続きそうである。それまでは現状のまま推移しそうである。
高級レストラン（経営者）	・政権も変わり、新しく何か見えてくるのではないかと期待している。
高級レストラン（支配人）	・新年から春先までは、旅行や飲食より堅実な物販への消費が拡大する。飲食等の消費は一時停滞する時期を迎える。
一般レストラン（経営者）	・今年の12月の特徴としては、パーティーなどの需要がかなり少なく、その代わりに安いお弁当やオードブルなどの注文で済ませるといった傾向が強くなっている。政権も変わったので、暖かくなって少し雰囲気が変われば、景気が良くなるのではないかと願っているが、現在の予約状況からみても今と変わらない状況が続く見通しである。

一般レストラン（経営者）	・1、2月は通年では厳しいが、前年よりは1、2割良くなると予想している。しかし、来年は良くなってほしいと思うが、いろいろ見ても良くなる要素がなかなか無いのが現状である。	
一般レストラン（経営者）	・現状の政局と経済界の将来的な話がまとまれば、一時的にでも景気は上向くが、なにぶん現在のイメージだけでは判断がどちらに転んでもおかしくない状況なので変わらない。	
観光型ホテル（経営者）	・現時点で、2、3か月後の入込においては、景気に左右されない同級会などが目に付く。しかし、どの月も前年比微減となっている。4月から始まる観光キャンペーンに期待する。	
観光型ホテル（スタッフ）	・良い業種と悪い業種の違いがはっきりしていて、良い業種も変に遠慮したりするような傾向がある。この傾向は今しばらく続くともっており、もう少し様子を見る必要がある。なるべく業種間の違いが明確でなくて、広く薄くある程度良くなってくれれば変な遠慮もなく、来客数も増えてくるのではないかと。	
観光型旅館（経営者）	・土曜日や休前日は予約が入り始めているが、平日は全く予約が無い状態である。紅葉等の特別な繁忙期以外はそういった状況がずっと続いている。	
都市型ホテル（経営者）	・選挙の影響はほとんどなく、宴会、会食の利用があった。そういった状況からも、3か月後はこの高水準のままで推移するのではないかとみている。決して低下するような客の動きや購買意欲ではない。	
都市型ホテル（スタッフ）	・消費低迷が如実になっている今、いかに購買意欲のわく商品を作り出し続けていけるか、リピートいただける仕掛けや仕組みをいかにして構築するかである。常に他の大手に先駆けてスピードを上げて、ターゲットを絞った商品と、幅広い層を狙う商品を提供できるかである。販売チャネルの選択も重要な要素である。	
都市型ホテル（スタッフ）	・3月の宴会部門は通年でも売上の期待ができる月だが、送別会、卒業式で学校関係を中心に週末はほぼ満室である。しかし、それ以外の業種の動きは鈍い。	
タクシー運転手	・12月だからであろうが、客からは不景気だという話は聞かれない。ただ、震災景気は過ぎているという話も聞くので、現在の状況がこのままずっといくのではないかと。ただ、1、2月は多少乗客が減るかもしれない。	
タクシー運転手	・震災から時間が経過したが、復興はまだまだで、具体的な対策も見えない。	
通信会社（営業担当）	・政権交代で自民党の政治力と経済との連携が上手くいくかが不透明である。3月までは変わらない。	
通信会社（営業担当）	・政権交代に期待するが未知数である。また、恩恵があっても建設業界だけではないかと。	
通信会社（営業担当）	・一時的な回復は期待できても、本質の景気回復に向かう材料に乏しい。	
通信会社（営業担当）	・初売り商戦等で一時的に消費は伸びるものの、新政府への模様眺めが続くものとみられ、当面は内需拡大へ直接つながらない。	
通信会社（営業担当）	・年度末に向けての転勤異動に伴い、新規加入者、解約者共に増えるが、客が有料テレビやインターネットにかかる費用を抑え気味のため、例年以上の新規顧客の獲得は期待できない。	
観光名所（職員）	・来客数は数%の伸びがずっと続いている。現状のままでいけば、震災前よりも格段と良くなるということもないので、このまま変わらない状況が続く。	
遊園地（経営者）	・学校、団体向けに他県の旅行代理店を訪問してきた。震災後の行き先変更がまだ続くところもあるが、戻ってくるというところも少なくなく、一定の手ごたえはあった。	
美容室（経営者）	・今までの流れからすると、施術や必要なパーマなど基本的なメニューだけで、プラスアルファという部分に結び付かない状況がまだしばらく続くともみている。	
設計事務所（経営者）	・急に飛び込みの仕事が入ることはあるが、先の予定を見る限りではまあまあ忙しい状況が続くとみられる。	
住宅販売会社（経営者）	・受注は順調だが、工事金額が大きい大型物件受注にはまだ時間を要する。	
やや悪くなる	百貨店（買付担当）	・復興需要の鈍化とともに消費税増税などが予定されている。
	スーパー（店長）	・景気が悪くて所得が減少していることが悪循環に陥っている原因だとみている。本当に魅力のあるもの、必要なもの以外は手を出さない傾向はこれからますます強くなる。
	スーパー（店長）	・競合の状況及び店舗の販売量の状況がやや悪くなっているため、今後についても悪くなると予想される。

	スーパー（営業担当）	・今月はクリスマス、年末需要から商品の動きは良いが、その分、来月以降は例年の傾向から消費を控えると予想される。
	コンビニ（経営者）	・来年はもっともっと厳しい状態になる。
	コンビニ（経営者）	・来月に競合店ができるので、その影響が出てくると予想される。
	コンビニ（経営者）	・売上前年比は戻ってきているが、クリスマス商戦も休日のため惨敗した。消費の冷え込みは依然続く。
	コンビニ（エリア担当）	・競争環境が激しくなり、今後も厳しい状況が続くとみられる。
	衣料品専門店（店長）	・天候にも左右されるが、冬物が終わり春物にもまだ手がかからない時期になる。
	家電量販店（店長）	・スマートフォンやタブレットのように好調な分野も見受けられるが、それ以外の商品ジャンルで伸びていくという希望が持てない。
	その他専門店〔パソコン〕（経営者）	・新年度までは動きが止まっている状態が続くとみられる。政権も変わり、先が見通せない状態であり、実動市場にはまだまだお金は回ってこない。
	その他専門店〔靴〕（従業員）	・政権が変わったからといって大きく変化することはないとみるが、とにかく景気が良くなる政策を実行して欲しい。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・福島県は原発事故が収束しない限り良くならない。
	高級レストラン（支配人）	・政治の流れが変わって、その実態が見えるまでは小さいバブルが膨らむかもしれない。
	一般レストラン（経営者）	・他はどうかかわからないが、私の周りは今後も悪くなるのではないかとみている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・被災地特需で前年夏以降、宿泊、宴会件数共に順調に推移してきたが、今月から来客数、宴会数とも前年を下回り、来月以降の予約件数も前年同時期に比べ減少し始めている。
	旅行代理店（経営者）	・モニターツアーなどの国からの助成による案件が無くなっている分、前年と比べると悪くなるとみている。復興関連の仕事がどれだけ動き出すかでも変わってくる。
	タクシー運転手	・吹雪や雨のときは乗客が多いが、それ以外は乗り控えが非常に目立っている。
	テーマパーク（職員）	・震災から約2年となり、被災地である当地域を対象とした、復興支援の客も徐々に減りつつあるなか、選挙により政権が変わったが、具体的な景気浮揚策、復興支援策の結果はすぐには出ない。
	競艇場（職員）	・時期的に目玉となる販売商品が無く、売上は伸びない。
	美容室（経営者）	・今まで毎月来ていた客が2か月に1回になったり、頻繁にパーマをかけていた客がカットだけになったりと、美容料金にお金をかける客が少なくなってきた。
悪くなる	商店街（代表者）	・商店街として年末でもまとまった活動がない。
	一般小売店〔寝具〕（経営者）	・復興が進まないので客の動向がいまいち分からず、不安を感じている。
	乗用車販売店（経営者）	・政権交代で円安並びに株価回復で少々期待感はあるものの、エコカー補助金終了による反動減がこのまま続き、依然として客の財布のひもは固いまま、買い控えの傾向は強まるとみる。そして、新型車効果も非常に短く、新車販売は現状と変化なく推移するものとみているが、向こう3か月間については新車販売は前年比約20%ダウンになるだろうとみている。
	一般レストラン（経営者）	・例年、年明けはがくっと落ちる傾向にあるので、今回12月にある程度吐き出した分、蓄えなければならぬという動きになり、財布のひもは固くなると予想される。
	スナック（経営者）	・当地域は雪が降ると極端に客の動きが悪くなるので、多少の新年会はあるだろうがあまり期待できそうにない。
	観光型旅館（スタッフ）	・予約の発生よりも取消が多い。新規の予約発生も見込めず、苦しい状況となりそうである。休館日の数も前年より多く、その分だけ前年比で売上が無い状況になる。
	その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・新政権の経済政策に期待する向きもあるらしいが、地方にある中小企業は、緩和政策の恩恵を受けて消費が伸び売上が回復する前に、円安や品薄による材料費の高騰による悪影響と、増税による資金難に見舞われそうで警戒している。
企業動向関連	良くなる	-
	やや良くなる	食料品製造業（総務担当）
		・政権が変わり金融緩和など景気対策が実施され、消費者の購買意欲も活発になるのではないかと。

(東北)

電気機械器具製造業 (企画担当)	・我が社の製品が関連する市場では受注価格が上がる傾向にあるが、受注価格の上昇が会社の業績、日本の電子部品業界の業績に好影響を与え、徐々に景気が良くなっていくとみている。また、新自民党政権への期待、財政政策の変化により、日本全体として春に向かって少しずつ前向きになり、景気が徐々に上向いていくと考えている。	
建設業(従業員)	・政権交代により、一種のプロパガンダ的発注が年度内に行われる可能性が出てきている。	
広告業協会(役員)	・今後の出稿も3月ごろまで引き合いがあり、好調を持続するとみている。大手広告主がマスメディアの広告を再び見直してきたことに加え、新政権への期待で出稿を増やしてきているようである。	
広告代理店(経営者)	・政権も変わり、社会全体的な景気への期待感で、変化があるだろうと予想される。	
経営コンサルタント	・新政府の経済対策に期待している。	
司法書士	・消費税増税前の駆け込み需要としての住宅着工件数が増加しつつある。	
公認会計士	・復興関係の需要が新年度にかけて徐々に始めると予想される。	
コピーサービス業(経営者)	・政権交代に対する期待感だけではあるが、良くなる方向にいくとみている。	
その他非製造業[飲食 料品卸売業](経営 者)	・スーパー、小売店への出荷は順調なことから、一般の酒類消費は安定していると考えられる。政府による景気の下入れについて期待感があり、料飲店向けの出荷回復が見込まれる。	
変わらない	農林水産業(従業者)	・自民党政権になったものの、それで農業関係の政策ががらりと変わることはない。
食料品製造業(経営 者)	・牛タンはブーム的な面も感じられ、その流れがこしばらく変わっておらず、現在、前年以上の数字を上げることができている。今の状況からすると今後もまずまずのまま変わることなくいけるとみている。	
食料品製造業(経営 者)	・政権が変わってどのような政策を出してくるかまだわからないが、早く景気を良くしてほしい。	
繊維工業(経営者)	・政権が変わり経済対策を最優先にするというので期待したい。	
木材木製品製造業(経 営者)	・冬場に差し掛かり、需要があまり期待できない。	
一般機械器具製造業 (経営者)	・自動車部品を取り巻く環境は現状と大きく変わることはないが、為替水準がこのところ円安に動いているので、輸出環境はやや改善されるとみている。	
建設業(経営者)	・公共投資の増加や公共団体の地産地消関係で木材の助成が出るので、ある程度の受注の期待が持てる。	
建設業(企画担当)	・政権交代で期待感は大いだが、出件予定の案件量に対し、人手不足及び労賃高騰等の状況に変化はなく、景気は現状とあまり変わらない。	
輸送業(従業員)	・国際線が増便しておらず、取扱貨物量にも伸びが認められない。	
通信業(営業担当)	・既存顧客の契約継続に対する反応は冷やかかたで、予断を許さない状況には変わりはないが、現状維持の傾向となる見通しである。	
通信業(営業担当)	・政治による影響が大きい。	
金融業(営業担当)	・特に大きな変化要因は無い。	
金融業(広報担当)	・自動車販売はエコカー補助金終了により販売台数の減少が見込まれたが、一方で低燃費の軽自動車販売が好調で、トータルでの販売台数を確保している。また、生産面では紙・パルプ業で生産水準引き下げが見られるなど、各方面で一進一退の動きが見られる。結果、大きく振れる動きには至らない。	
広告代理店(経営者)	・状況に大きな変化は見られない。	
その他非製造業[飲食 料品卸売業](経営 者)	・今月あたりから円安や株高の方向に向いているので、そういう影響は来年も続くのではないかと。購買が上向き、景気は良くなるかとみている。	
その他企業[企画業] (経営者)	・政権が交代したのでこれまでと異なるエネルギー政策に期待しているが、それによる効果はまだまだ先という見方をしている。	
その他企業[工場施設 管理](従業員)	・景気の変化する要素が見当たらない。	
金属工業協同組合(職 員)	・駆け込み等による若干の受注微増はあるが、次月の受注量の確保が見えてこないため、一過性に過ぎないとみている。また、超短納期及び低単価であり、残業を余儀なくされ原価割れでこなさなければならない状況である。	

	やや悪くなる	食料品製造業（総務担当）	・消費の微減と輸入原料の値上がりで、厳しい状況は続く。
		土石製品製造販売（従業員）	・これから年度末へ向けには新規発注工事も少ない。大きな建設事業は雪が一段落する春から始まる。
		電気機械器具製造業（営業担当）	・これまで親会社に保護されてきた地方の出先製造拠点も本体から切り離され、自前で稼ぐことを求められてきている。それができないところは拠点閉鎖、良くて売却という状況であり、今後の景気動向はやや悪くなっていくと予想される。
		輸送業（経営者）	・現状を維持できる状況になく、更に何らかの状況変化があると予想される。
	悪くなる	農林水産業（従業者）	・初冬には農機具店の展示会が毎年行われているが、今回は見に来る農家の人が例年よりも大分少なかったとセールスマンが言っていた。また、農家の収入はこれから入るが、原発の賠償金が入った前年よりも、大分少なくなるだろうとみている。
		出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・ここ3か月、受注残高が前年割れとなっている。印刷業なので、景気が悪くなると敏感に反応して売上が減っている。
		通信業（営業担当）	・外交問題及び震災復興の遅延がある。
(東北)	雇用関連		
	良くなる		
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・既に1～3月までの年度替り時に移籍や引き抜きの話が多く出ている。派遣雇用枠が埋まると考えればチャンスは減るが、直接雇用に変更することで、取引関係が強化、評価され、潜在的な採用ニーズを聞くケースも多くなってきている。
		人材派遣会社（社員）	・政権が交代し、景気対策が短期的にも功を奏することを期待している。
		人材派遣会社（社員）	・年度の変わり目は、短期的な採用など求人数の増加は期待できる。また、上向いていくとの話を同業者からも聞く。
		アウトソーシング企業（社員）	・今後も震災関連の仕事が多くなることが想定される。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・自民党の景気浮揚策がどれだけ功を奏するか不透明だが、少なくとも今の状態から抜け出す期待感はある。ただ、被災地復興は風化の恐れが強まっており、上向きになるかどうかはその1点にかかっている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・自民党の支持を表明する広告主が選挙前からあり、政権交代したことで積極的な広告展開の提案ができる。周辺から景気対策への期待感もうかがえる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・2、3か月先に良くなる材料は現時点では無く、通常の年度末関連の需要も不確実である。
		人材派遣会社（社員）	・企業の新卒求人の意欲は変わらずあるが、先行きが不透明なので、採用人数を決定できない、もしくは今年と同程度までしか採用できないというメーカーが出てきている。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・自民党政権の経済政策を観察する必要がある。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・前年の豪雪は例年以上の大きなものであったので、マインド的にもう一つの感ではあるが、それに対して有利な業種は前向きに考えている。	
	職業安定所（職員）	・新規求人数は前年同月比で伸びているものの、増加率がこれまでの2けたから2か月連続で1けたになっている。また、製造業では2か月連続で前年同月を下回るなどマイナスが危惧される要因もある。	
	職業安定所（職員）	・受注及び売上が減少している企業が多く、休業等の雇用調整の相談が増加している。	
	職業安定所（職員）	・年末でもあり、多少消費は回復してくるが、厳しい状況は続く。総選挙で日本経済が多少失速していたものの、政権交代の影響で景気回復が多少加速してくるのではないかとみられ、回復時期は見えない状況である。	
	職業安定所（職員）	・求人は引き続き好調に推移するものと考えているが、一方で求職者の減少も進んでおり、求職者の活発な応募については懸念される状況になってきている。	
	職業安定所（職員）	・求人数は増加傾向にあるものの、正社員求人がまだ不足しており、就職件数が一進一退している。	
	職業安定所（職員）	・新規求人数は前年比で増加しているが、来年1月に1社、3月に1社、人員整理を検討している事業所があるため、先行き不安な面もある。一方、有効求人倍率は8月0.95倍、9月1.02倍、10月1.10倍、11月1.19倍と、最近では数字の面では上昇しているのも事実である。期待と不安が半々である。	
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・製造業を中心に雇用調整助成金の問い合わせも増加しているほか、企業整備による離職者も予定されており、業種によっては状況は非常に厳しい。有効求人倍率も低下していくのではないかとみている。

	職業安定所（職員）	・当所の基幹産業である製造業の求人が減少している。また、震災復興や増税前の新築のため建設業は求人が増加しているが、これは一過性のものと考えられる。
	民間職業紹介機関（職員）	・求人件数の減少並びに地域企業の人員対策施策の増加により悪くなる。
悪くなる		